

3 小規模校の課題と影響

本市の児童・生徒数は、出生数の低下などによって年々減少しており、今年5月1日現在の児童数は4,945人、生徒数は2,741人となっています。学級数は、小学校289学級、中学校108学級であり、今後、児童・生徒数の減少とともに学級数も減少するものと予測されます。複式学級のある小学校は半数の21校となっています（各学校の児童・生徒数や学級数については、昨年10月1日号「市政だより天草」を参照ください）。小規模校や複式学級では、一人ひとりに目が行き届き、緊密な人間関係がつけられるなどの良さがありますが、学習・指導面、生活面、学校運営面から見ると、次のような課題や影響が一般的に考えられます。

- 児童・生徒間の交流が限られるため、切磋琢磨の機会が少なく、多様な考えや価値観を持った仲間との出会いに恵まれにくい。
- 複式学級では、2学年の生徒が同時に授業を受けるため、担任からの直接指導の時間が少なくなる。
- 合唱や合奏、運動会での集団演技などが行いにくく、また、部活動の種類が限られ選択の幅が小さい。
- 教員一人あたりの校務量が多く、緊急時などにおいて十分な対応ができていない。校外での研修や会議などへの参加が、制限される場合も多い。

4 適正化の必要性和方法

このように、小規模校や複式学級の課題を解消し、子どもたちが希望に満ち、安心してより良い教育環境の中で効果的な教育を受けることができるように、学校規模の適正化を進めていく必要があります。

適正化にあたっての基本的な考え方は、次のとおりです。

- 複式学級の解消を図ることを最優先するものとし、小学校では42校（分校1校を含む）を18校に統合するものとします。
- 中学校については、地理的、歴史的な面、生活圏などを考慮し、17校を13校に統合するものとします（平成22年4月開校の「本渡中学校」の関係校を含む）。
- 幼稚園については、一定の園児の確保が見込めず、教育効果を上げることが困難な場合には、廃止（休園を含む）するものとします。
- 統合で使用する学校施設などは、既存の学校敷地や施設を活用することを基本とし、必要に応じて施設の整備や耐震化などを行います。
- 小学校ではおおむね4 km、中学校ではおおむね6 kmを越える遠距離通学になる場合は、スクールバスなどの通学手段を確保します。
- 統合による学校区は、小学校については現行の中学校区域を、中学校については、旧市町の区域内をそれぞれ基本とします。なお、地域の実情に応じてその区域を越えることができるものとして検討します。
- 統合により廃止となる学校の建物や土地の利用は、地域の意見や要望を聞きながら有効活用を検討します。
- 学校が地域で果たしてきた役割や公共的施設としての機能などに配慮するとともに、地域での懇談や説明に努め、理解と協力を得ながら実施するものとします。



教育委員会だより

子どもたちのために より良い教育環境を目ざして

～学校規模適正化推進計画(素案)を作成～

教育委員会では、3月に学校規模適正化審議会からの答申を受け、市内の小・中学校や幼稚園の適正化を推進するため、「天草市学校規模適正化推進計画(素案)」を作成しました。

今回は、小規模校の課題や影響、適正化の必要性和方法、小・中学校、幼稚園の推進計画などについてお知らせします。



1 これまでの経緯

昨年10月1日号と4月1日号の「市政だより天草」でもお知らせしましたが、少子化により、児童・生徒数の減少と学校の小規模化が進み、児童・生徒の教育条件、教育環境、学校運営などにさまざまな課題が生じていることから、教育委員会では、平成20年6月に「天草市学校規模適正化審議会」を設置。同審議会に学校規模の適正化について諮問し、3月に答申がありました。

教育委員会では、この答申を尊重しながら、「天草市学校規模適正化推進計画(素案)」を作成しました。

2 学校教育の目標

これからの学校教育は、子どもたちが、自ら学び、自ら考え、解決する力を養う教育を目ざすことが求められています。同時に、基礎・基本の徹底と知・徳・体のバランスのとれた教育により、豊かな人間性とたくましい体を育むとともに、社会の変化や多様性に対応できる確かな学力の定着を図る必要があります。

また、集団の中で人間関係を築き、さまざまなことを学習しながら、体力の向上や自主・自立性を育んでいくことを教育効果として期待するものです。そして、発達段階における子どもの人格形成面においても、学校での行事やグループ活動、部活動などを通して社会性を育むことが求められています。

